

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：27104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26463463

研究課題名(和文) 認知症高齢者を抱える家族介護者の介護力獲得支援プログラムの有効性に関する研究

研究課題名(英文) Efficacy of a care capacity acquisition support program for family caregivers looking after an elderly person with dementia

研究代表者

榎 直美 (ICHIKI, Naomi)

福岡県立大学・看護学部・准教授

研究者番号：80331883

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、認知症を抱える家族介護者の介護関連ニーズを明らかにした。その介護関連ニーズについて6つのカテゴリーに分類し、各々のカテゴリーの介護関連ニーズと『介護力』との関連を明らかにした。医療・福祉の専門職の必要性が大きかった項目は、医療的処置や服薬指導、身体観察、看取り方の指導、口腔ケア等であった。それらの介護関連ニーズには介護知識が大きく影響しているため、4年間を通して多職種協同での家族介護者との学習会を開催し、知識の提供と顔の見える関係性を構築していった。毎回の質問紙調査と介護力の評価より多職種協同での介護力獲得支援プログラムの有効性が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study was conducted to elucidate the caregiving-related needs of family caregivers looking after an elderly person with dementia. Caregiving-related needs were classified into six categories and their relationship with “care capacity” was elucidated. Items with a great need for professional medical and/or welfare support included medical treatment, medication guidance, physical observations, guidance on how to provide end-of-life care, and oral care. These caregiving-related needs were strongly affected by caregiving knowledge. A program of workshops for family caregivers was therefore held in collaboration with professionals from different disciplines over a four-year period to provide knowledge and build face-to-face relationships. Questionnaires and care capacity evaluations administered at each workshop revealed the efficacy of this care capacity acquisition support program provided through cooperation among different professionals.

研究分野：老年看護学

キーワード：高齢者 家族介護者 認知症 介護力 多職種協同

1. 研究開始当初の背景

(1) 認知症を抱える家族介護者の状況

我が国の認知症の人は推定 462 万人に上り、さらに高齢者の 4 人に 1 人は認知症かその予備軍とされ、今後も急速に認知症高齢者は増えると予測される。認知症高齢者はできる限り在宅で生活したいと望んでおり、家族も経済的な面などからできれば在宅で介護したいと考えているが、家族介護者の介護負担感には精神的にも肉体的にも大きい。

(2) 現在までの家族介護者の支援状況

認知症高齢者の家族介護者への心身の健康支援については、研究者自身の過去 6 年間の研究により多職種によるチームアプローチでの有効性が示唆されている。特に transdisciplinary model を用いて、家族介護者自身をチームの一員として取り込んだプログラムは家族介護者の持つ介護力を引出す効果があると考えられている。

2. 研究の目的

本研究では、多職種の専門性と家族介護者同士のピアサポートを組み合わせた介護力獲得支援プログラムを試案し、継続的に実施することでその有効性を検証することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 第 1 段階

認知症を抱える家族介護者の介護関連ニーズ(表 1)について質問紙調査を実施。その介護関連ニーズについて医療・福祉の専門職の必要性に応じて 6 つのカテゴリーに分類し、各々のカテゴリーの特徴を捉える。その上で看護師、介護士、ケアマネジャー等の専門職に家族介護者が望む支援内容について明らかにする。医療・福祉の専門職の必要性が大きかった項目は、医療的処置や服薬指導、身体観察、看取り方の指導、口腔ケア等であった。それらの介護関連ニーズには介護知識が大きく影響しているため、4 年間を通して多職種協同での家族介護者との学習会を開催するための介護力獲得支援プログラムを試案する。

(2) 第 2 段階

介護力獲得支援プログラムに沿って、必要な知識の提供と専門職との顔の見える関係性を築くための学習会を年 4 回で 4 年間継続する。その学習会で毎回のアンケート調査と、介護力評価を行い、プログラムの有効性の検証と今後の課題を抽出する。

調査期間：平成 26 年 4 月～平成 30 年 3 月  
倫理的配慮：本研究は福岡県立大学の研究倫理審査委員会の承認を得て開始した。研究への参加は自由意志とし、参加を拒否した場合にも不利益とならないことを保障した。

表 1 介護関連ニーズ

1 排泄介助の方法を教えてください
2 要介護者の排泄を手伝ってほしい
3 安全な食事介助の方法を教えてください
4 食事介助を手伝ってほしい
5 適切な口腔ケアの方法を教えてください
6 適切な口腔ケアをしてほしい
7 危険の少ない移動動作について教えてください
8 要介護者の移動や歩行に付き添ってほしい
9 安全な入浴介助の方法を教えてください
10 要介護者の入浴を手伝ってほしい
11 安全で確実な薬の飲ませ方を教えてください
12 薬の効果や副作用についておしえてほしい
13 要介護者の身体の状態を観察し、家族に報告してほしい
14 家での応急手当の仕方についておしえてほしい
15 吸引の方法についておしえてほしい
16 透析や経管栄養などの医療的ケアに関わってもらいたい
17 床ずれなどの皮膚の観察をしてもらいたい
18 胃ろうや気管切開などの医療選択や意思決定のとき助言してほしい
19 看取りの方法をおしえてほしい
20 看取りのときに一緒にいてほしい
21 認知症についておしえてほしい
22 認知症の状態を観察し、家族に報告してほしい
23 徘徊や暴言などの困った行動をするときにいてほしい
24 家族の悩みを聞いてほしい
25 家族の身体チェック(血圧や脈拍など)してほしい
26 家族の健康状態について相談にのってほしい
27 介護する家族の生活の指導や助言をしてほしい
28 介護保険やサービスの利用などを教えてください
29 要介護者や周囲との関係を調整してほしい

4. 研究成果

(1) 第 1 段階：介護関連ニーズの特徴

アンケート調査票の回収数は 678、有効回収数は 661 (有効回収率 55.1%) であった。

介護関連ニーズ 29 項目について、「ケアを頼みたいと思う人」の特徴により分類するために、クラスタ分析を行った。変数は「ぜひ看護師」、「できれば医療職」、「ケアマネ」、「介護士」、「家族または自分」、「誰でもよい」、「必要ない」の 6 通りとし、それぞれの度数を求めた。

次に、クラスタ化の方法は Ward 法とし、測定方法は平方ユークリッド距離での間隔を用いて階層クラスタ分析を行った。その結果をデンドログラムで示し、Rescaled Distance Cluster Combine が 3 程度のところで区切り、6 つのクラスタとした。

クラスタされた 6 つのグループの特徴として医療職必要項目群の特徴は、「できれば医

療職にしてほしい」、「家族または自分でできる」が高く、介護関連ニーズの内容としては、口腔ケアと薬の飲ませ方(項目番号5、6、11、以下番号のみ表示)であった。医療・福祉職重要項目群の特徴として、「できれば看護師」、「ケアマネや介護士」が高く、「必要ない」は低かった。介護関連ニーズ内容は、要介護者の認知症及び身体の観察と家族への報告(13、21、22)であった。専門職以外必要項目群の特徴は「家族にしてほしい又は自分自身でできる」と「誰でもよい」が高く、「医療職にしてほしい」が低かった。介護関連ニーズの内容としては、排泄や食事、移動の手伝い(1、2、3、4、8)であった。介護士重要項目群の特徴は、「ケアマネや介護士」および「誰でもよい」が高く、「ぜひ、できれば看護師」は低かった。介護関連ニーズ内容

としては、安全な移動・入浴方法の指導・困ったときの対応の助言や指導、家族の悩みや人間関係の調整・入浴の手伝い等の日常生活の援助(7、9、23、27、10、24、29)であった。ケアマネ重要項目群の特徴は、圧倒的に「ケアマネや介護士」が高く、「看護師」および「必要ない」が低かった。介護関連ニーズ内容は介護保険の活用法であった。看護師重要項目群の特徴は、圧倒的に「ぜひ、できれば看護師」が高く、「ケアマネや介護士」および「誰でもよい」が低かった。介護関連ニーズ内容としては、医療的処置や看取り方の指導、看取りをしてほしい、薬の副作用、応急手当・家族の健康チェックや健康相談(15、16、17、18、19、12、14、20、25、26)であった(表2)。

表2 カテゴリー別の介護関連ニーズの特徴と内容

カテゴリー	項目	特徴	介護関連ニーズの内容
医療職必要項目群	5, 6, 11	「できれば医療職にしてほしい」、「家族または自分でできる」が多い	口腔ケアと薬の飲ませ方
医療・福祉職重要項目群	21, 22, 13	「できれば看護師にしてほしい」、「ケアマネや介護士にしてほしい」が高く、「必要ない」が低い	要介護者の認知症及び身体の観察と家族への報告
専門職以外必要項目群	1, 3, 2, 4, 8	「家族又は自分自身でできる」、「だれでもよい」が高く、「専門職にしてほしい」が低い	排泄や食事、移動の手伝い
介護士重要項目群	7, 9, 23, 27, 10, 24, 29	「ケアマネや介護士にしてほしい」、「誰でもよい」が高く、「医療職にしてほしい」が低い	安全な移動・入浴方法の指導・困ったときの対応の助言や指導 家族の悩みや人間関係の調整・入浴の手伝い
ケアマネ重要項目群	28	「ケアマネや介護士」にしてほしい」が高く、「医療職にしてほしい」は低い	介護保険の活用法
看護師重要項目群	15, 17, 19, 18, 16, 12, 14, 25, 26, 20	「ぜひ看護師にしてほしい」が多く、「ケアマネや介護士」、「誰でもよい」が低い	医療的処置や看取り方の指導、看取りをしてほしい 薬の副作用、応急手当・家族の健康チェックや健康相談

(2) 第2段階：多職種協同学習会の効果

第1段階において家族介護者の介護関連ニーズを求める専門職で6カテゴリーにネーミングを行った(表2)。これを基に平成26年～30年3月までの4年間で16回の多職種による家族介護者支援を中心とした学習会を開催した。テーマは食事や栄養、口腔ケア、排せつケア、認知症の理解、介護保険、心のケア等で、1回2時間程度の学習会で前半はテーマに関して看護師、医師、歯科医師、管理栄養士、臨床心理士、PT等の専門職より知識提供を行い、後半は家族介護者と専門職とのグループディスカッションを行った。参加者は延べ1,126人で、各学習会の平均参加者数は75.1人であった。参加した職種は、介護支援専門員が179人(15.9%)で最も多く、看護師が172人(15.3%)、歯科医師が122人(10.8%)、管理栄養士が72人(6.4%)などの他、職種は多岐にわたっていた(図2)。

この研修会において参加した家族介護者81人を対象に介護力獲得支援プログラムの評価を行った。学習会の満足度は、満足できたが最も多く初回は6割を占めた。しかし回数を重ねる中で満足度の低下もみられた(図1)。家族介護者が介護生活で困っていることについては「要介護者の体力・病状」、「排泄状況」、「介護者自身の体力・健康」など『要介護者・介護者の医療的ニーズ』に関するものが最も多かった。次いで、「介護者の子どもたちへの気兼ね」や「介護に伴う時間的拘束による弊害」などの『介護者の精神的負担と拘束感』、『要介護者・介護者の関係性』、『今後の生活への不安』等が抽出された。専門職に聞きたいことに関する質問には、「健康管理の方法」や「排泄管理の方法」、「認知症の理解」など医療的知識や対処方法など医療的ニーズに関するものが抽出されたが、一方で専門職にしてほしいこと・聞きたいことがあ

るかの質問については、「よくある」、「たまにある」が全体の25.8%であるのに対し、「あまりない」「ほとんどない」が74.2%を占めた。このことから家族介護者自ら専門職に支援を求めるためには、顔の見える関係の中で、気軽に相談できる場や機会の提供がまず必要であることが明らかとなった。さらに対象の家族介護者へ研究者が作成した介護力尺度を用いて研修会前後で評価を行った結果、介護関連知識が増えたことに関連して研修後は【介護を肯定的に捉える力】と【介護ケア実践力】、【周囲の援助活用力】が有意に高かった( $P < 0.01$ )。以上の結果より、家族介護者に対する顔の見える関係を構築した専門職協同での介護力獲得支援プログラムの有効性が明らかとなった。

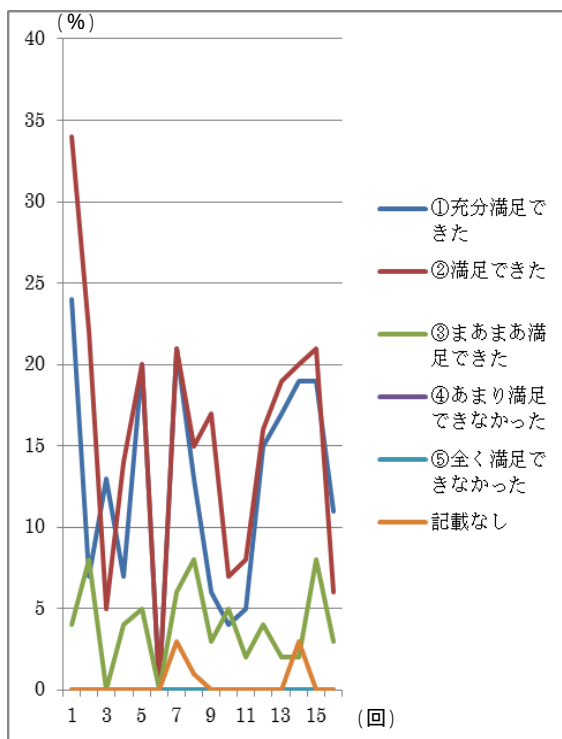


図1 全16回における参加者満足度

### (3) 医療・介護・福祉の多職種から捉える「家族介護者支援のための介護連携」の在り方と課題

介護連携についてグループワークを行った結果を質的機能的に分析し課題が抽出された。まず構成要素の“介護連携の現状と課題”については3つのカテゴリー 専門職の連携の課題 在宅介護の困難性 介護による肯定感の形成 より構成された。さらに専門職の連携の課題 は<専門職連携の困難性><介護される側からみた専門職への課題><ケアマネジャーの課題>の3つのサブカテゴリー、在宅介護の困難性 は<制度の課題><地域介護力の低下><在宅介護での限界>の3つのサブカテゴリー、介護による肯定感の形成 は<在宅介護の肯定的側面>、<施設介護の肯定的側面>の2つのサブカテゴリーが含まれていた。

次の構成要素として“多職種連携の課題解決に向けて”は 専門職個々での努力 多職種連携のための戦略 地域力の向上と活用 のカテゴリーで構成された。専門職個々での努力 は<専門職個々での努力>のサブカテゴリーから、多職種連携のための戦略 は<専門職連携の中心に介護される人をおく><多職種連携のための意識改革><多職種連携のためのツールの開発>の3つのサブカテゴリーを含む。地域力の向上と活用 は<地域力の向上><地域力を組み込んだシステム>の2つのサブカテゴリーが含まれていた。

介護の継続には介護肯定感の形成が必要であり、そのための多職種連携の在り方として専門職者も介護される、あるいは介護する生活者の視点が大切である。また連携の在り方として専門職だけでなく、生活者の誰もが理解できる共通言語やツールを用いて、地域力を組み込んだケアのコーディネート構築が重要であることが示唆された。

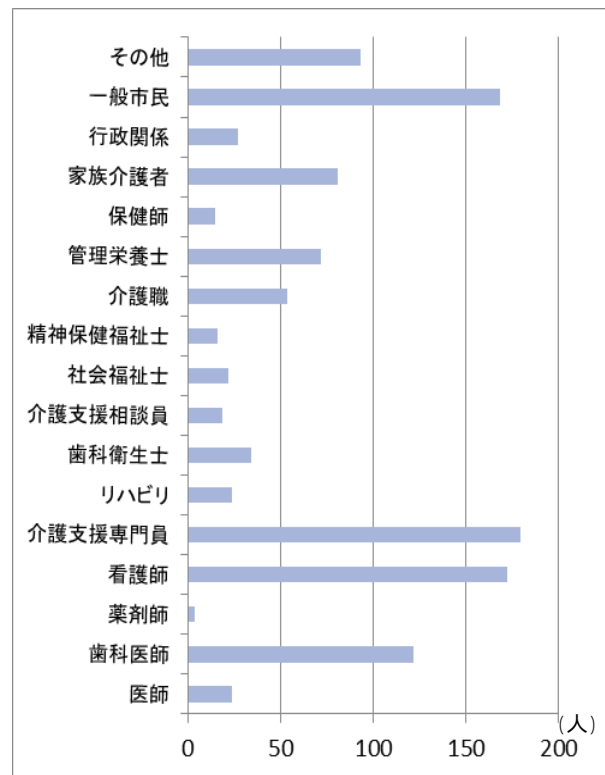


図2 全16回の参加者の属性と人数

### (4) 介護力獲得支援プログラムの有効性について

介護の動機づけパワーとなり介護継続のために最も重要な介護力は【介護を肯定的に捉える力】であるが、そこには要介護者との良好なケアリング関係を築き、“要介護者への肯定的な思い”を抱くことが重要である。そのためには病気の理解や介護に関する社会資源の活用などの介護知識を得ることが必要であり、その過程において家族介護者の苦勞を理解してくれる、あるいは理解しよう

としてくれている専門職がパートナーシップとして関わるのが肝要である。本研究での学習会においても初期には家族介護者が具体的にどの専門職に何を聞いてよいのかが分からない、あるいは必要性を感じないという結果もでており、そこには専門職と家族介護者との垣根を感じる。しかし4年間継続の中で、顔の見える関係性を築き、受容されていることを実感することで専門職に気軽に些細なことでも相談できる環境が整ったのだと考える。家族介護者自身が大切にされ受容されていることを実感することで家族介護者に要介護者を受け入れ慈しむ気持ちが芽生えていくことも少なくない。特に認知症を抱える家族介護者の苦悩を理解し共感する姿勢は専門職に重要であり、パートナーシップとして初期の段階より継続的にかかわることで、介護負担感の中でも最も大きい精神的負担感を軽減することができると思われる。

課題として、学習会に認知症を抱える家族介護者が参加するための工夫が必要である。生活圏内に出向き学習会を複数回実施することで参加可能にする、認知症の方と一緒に出掛けるスペース作り、認知症の対応ができる人材育成等の多くのことが考えられる。そのためには今後自治体と連携して地域サロン等に出向き、家族支援につなげて行く必要がある。

#### <引用文献>

Gartner, Alan., Riessman, Frank.: 久保紘章監訳. セルフ・ヘルプ・グループの理論と実際-人間としての自立と連帯へのアプローチ-. 川島書店, 1985.

榎直美. 博士論文; 家族介護者の介護適応を促す協同的ケアモデルに関する研究

家族介護者の介護力向上のために必要な看護支援の検討. 北九州市立大学大学院社会システム研究科地域社会システム専攻博士後期課程, 全115頁. 2015.

榎直美・尾形由起子・田淵康子・横尾美智代「家族介護者の介護力構成要素と介護負担感との関連」福岡県立大学看護学紀要、第11巻2号, 2013.

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

榎直美・大野麻衣子. 高齢者の死生観に関連する要因の検討. 日本ホスピス・在宅ケア研究会雑誌, 査読有. 第26号, 2018. (掲載予定).

尾形由起子・岡田麻里・榎直美・野口忍・山下清香・松尾和枝・眞崎直子・三徳和子, 終末期がん療養者の満足な在宅看取りを行った配偶者の介護体験. 日本地域看護学会誌. 査読有. Vol20, No.2. 2017. P64-72, 2017.

尾形由起子・榎直美・小野順子・吉田恭

子・杉本みぎわ・阿部久美子・岡田麻里, 終末期がん療養者の配偶者による在宅看取り実現のためのセルフマネジメントに対する支援方法の検討. 多職種フォーカス・グループインタビューの結果より. 福岡県立大学看護学紀要, 査読有. 第14巻, 2017. P41-47.

丸山 泰子・榎 直美・横尾 美智代. 介護老人保健施設の看護職の役割・認識とやりがい感との関連. 日本看護研究学会雑誌, 査読有. Vol38, No5, P23-32, 2016.

〔学会発表〕(計16件)

榎直美・尾形由起子・小野順子・檜橋明子・杉本みぎわ・中村美穂子・猪毛尾和美・馬場順子・吉田恭子, 訪問看護師の在宅医療推進のための多職種連携に関連する要因の検討(第二報). 第76回日本公衆衛生学会総会. 鹿児島. 2017. 11月.

榎直美・丸山泰子・江上史子・尾形由起子. 高齢者サロンでの認知症支援の取組の実態. 第22回日本看護研究学会九州・沖縄地方会. 佐賀. 2017年11月.

榎直美・久保哲郎・杉本みぎわ・原田和昭・小林繁・長江紀子. 医療・介護・福祉の多職種から捉える「介護連携」の在り方と課題(その2) 北九州在宅医療・介護塾研修会でのグループワークより. 第24回日本ホスピス・在宅ケア研究会全国大会. 久留米, 2017. 2月.

榎直美・尾形由起子・横尾美智代・田淵康子. 家族介護者の介護力獲得のための看護支援方法の検討“看護師に対するニーズと介護力の関連性から” 第35回日本看護科学学会, 広島, 2015. 12月.

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

榎 直美 (ICHIKI, Naomi)  
福岡県立大学・看護学部・准教授  
研究者番号: 80331883

##### (2) 研究分担者

尾形 由起子 (OGATA, Yukiko)  
福岡県立大学・看護学部・教授  
研究者番号: 10382425

田中 美加 (TANAKA, Mika)  
北里大学・看護学部・教授  
研究者番号: 70412765

江上 史子 (EGAMI, Fumiko)  
福岡県立大学・看護学部・助教  
研究者番号: 80336841

横尾 美智代 (YOKO, Michiyo)  
西九州大学・健康福祉学部健康栄養学科・教授  
研究者番号: 00336158